

平成30年8月7日
消 防 庁

平成29年（1～12月）における火災の状況

平成29年中の火災の状況について、1月から12月までの確定値を取りまとめましたので、その概要を公表します。

前年と比較すると、総出火件数、火災による死者数ともに増加しています。

① 総出火件数は39,373件、前年より2,542件の増加

総出火件数は、39,373件で、前年より2,542件増加(+6.9%)しています。火災種別で見ますと、建物火災が374件増加、車両火災が190件減少、林野火災が257件増加、船舶火災が増減なし、航空機火災が3件増加、その他火災が2,098件増加しています。

② 総死者数は1,456人、前年より4人の増加

火災による総死者数は、1,456人で、前年より4人増加(+0.3%)しています。負傷者数は、6,052人で、前年より153人増加(+2.6%)しています。

③ 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は889人、前年より4人の増加

住宅火災による総死者（放火自殺者等を除く。）数は889人で、前年より4人増加(+0.5%)しています。このうち65歳以上の高齢者は646人で、前年より27人増加(+4.4%)し、住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数の72.7%を占めています。

④ 出火原因の第1位は「たばこ」、第2位は「放火」です。

総出火件数の39,373件を出火原因別にみると、「たばこ」3,712件(9.4%)、「放火」3,528件(9.0%)、「こんろ」3,032件(7.7%)、「たき火」2,857件(7.3%)、「放火の疑い」2,305件(5.9%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると5,833件(14.8%)となっています。

資料の入手方法

資料については、総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp/>) の「報道資料」欄に、また消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/>) の「報道発表」欄に、本日(8月7日(火))14時を目処に掲載するほか、総務省消防庁防災情報室(総務省3階)において閲覧に供するとともに配布します。



消太

【担当】

消防庁防災情報室

岡澤補佐 城門係長 池田事務官

(代 表) 03-5253-5111

(直 通) 03-5253-7526



を除くと、889人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.3%で、出火件数の割合53.4%と比較して非常に高くなっています。

平成29年(1~12月)における火災の状況(確定値)

1 総出火件数は39,373件でした

総出火件数は、39,373件でした。これは、おおよそ1日あたり108件、13分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が21,365件、車両火災が3,863件、林野火災が1,284件、船舶火災が72件、航空機火災が6件、その他火災が12,783件でした。

2 火災による総死者数は1,456人、負傷者数は6,052人でした

火災による総死者数は、1,456人でした。
火災による死者の火災種別では、建物火災が1,142人、車両火災が92人、林野火災が10人、船舶火災が0人、航空機火災が2人、その他火災が210人となっています。

また、火災による負傷者数は6,052人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が5,198人、車両火災が198人、林野火災が84人、船舶火災が10人、航空機火災が0人、その他火災が562人となっています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は889人でした

建物火災における死者1,142人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、985人で、更にそこから放火自殺者等

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の約7割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)889人のうち、65歳以上の高齢者は646人(72.7%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ451人、着衣着火40人、出火後再進入15人、その他383人となっています。

5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「放火」

総出火件数の39,373件を出火原因別にみると、「たばこ」3,712件(9.4%)、「放火」3,528件(9.0%)、「こんろ」3,032件(7.7%)、「たき火」2,857件(7.3%)、「放火の疑い」2,305件(5.9%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると5,833件(14.8%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都912件(21.4%(各都道府県における割合、以下同じ。))、神奈川県584件(27.3%)、埼玉県473件(23.5%)、大阪府432件(18.6%)、千葉県402件(20.1%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災21,365件にあつては、「こんろ」2,986件(14.0%)、「たばこ」2,025件(9.5%)、「放火」1,635件(7.7%)、「ストーブ」1,330件(6.2%)、「配線器具」1,036件(4.8%)の順となっています。

林野火災1,284件では、「たき火」402件(31.3%)、「火入れ」218件(17.0%)、「放火の疑い」88件(6.9%)、「たばこ」58件(4.5%)、「マッチ・

ライター」51件(4.0%)の順となっています。

車両火災3,863件では、「排気管」637件(16.5%)、「交通機関内配線」388件(10.0%)、「電気機器」215件(5.6%)、「放火」212件(5.5%)、「たばこ」162件(4.2%)の順となっています。

船舶火災72件では、「配線器具」9件(12.5%)、「溶接機・切断機」7件(9.7%)、「電灯電話等の配線」6件(8.3%)、「排気管」3件(4.2%)、「電気機器」3件(4.2%)、「内燃機関」3件(4.2%)の順となっています。

航空機火災6件では、「電気機器」1件(16.7%)、「衝突の火花」1件(16.7%)、「その他」2件(33.3%)、「不明・調査中」2件(33.3%)となっています。

その他火災12,783件では、「たき火」2,029件(15.9%)、「放火」1,657件(13.0%)、「たばこ」1,467件(11.5%)、「火入れ」1,363件(10.7%)、「放火の疑い」1,282件(10.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成29年(1~12月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、889人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、646人(72.7%)で、7割を超えています。

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、既存住宅についても平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成29年度は全国5カ所で開催したほか、住宅防火・防災

キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用火災器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組

平成29年(1~12月)の放火及び放火の疑いによる火災は、5,833件で、全火災の14.8%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldlist4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,284件で、延べ焼損面積は約1,072haとなっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山

火事予防運動の実施期間とし、平成 29 年は「火の用心 森から聞こえる ありがとう」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

平成28年(1月～12月)と平成29年(1月～12月)の 火災件数等の比較

	平成28年	平成29年	増減率
総出火件数	36,831 件	39,373 件	6.9 %
建物火災	20,991 件	21,365 件	1.8 %
(うち住宅火災)	(11,354 件)	(11,408 件)	(0.5 %)
車両火災	4,053 件	3,863 件	-4.7 %
林野火災	1,027 件	1,284 件	25.0 %
船舶火災	72 件	72 件	0.0 %
航空機火災	3 件	6 件	100.0 %
その他火災	10,685 件	12,783 件	19.6 %
火災による死者	1,452 人	1,456 人	0.3 %
火災による負傷者	5,899 人	6,052 人	2.6 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	885 人	889 人	0.5 %
うち65歳以上の高齢者	619 人	646 人	4.4 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	5,814 件	5,833 件	0.3 %
(うち放火)	(3,586 件)	(3,528 件)	(-1.6 %)
(うち放火の疑い)	(2,228 件)	(2,305 件)	(3.5 %)
たばこ	3,483 件	3,712 件	6.6 %
こんろ	3,136 件	3,032 件	-3.3 %
たき火	2,124 件	2,857 件	34.5 %

平成29年(1月～12月)

における火災の状況(確定値)

消防庁防災情報室

目次

1	全国の概況	1	別表	火災の概要	11
(1)	火災件数	1	第1表	都道府県別出火率	11
(2)	死傷者数	1	第2表	四半期別火災発生状況	12
(3)	火災による損害	1	第3表	都道府県別火災の概要	13
2	建物用途別の火災発生状況	2	別図	過去10年間の火災の推移	I
3	出火原因別の火災発生状況	2		過去10年間の死者の推移	II
(1)	全火災	2		住宅火災における死者数の推移 (放火自殺者等を除く。)	III
(2)	建物火災	3		出火原因全火災の内訳	IV
(3)	林野火災	3		全火災の出火原因別死者の内訳	IV
(4)	車両火災	3		住宅火災の出火原因別死者数 (放火自殺者等を除く。)の内訳	IV
(5)	船舶火災	3			
(6)	航空機火災	4			
(7)	その他火災	4			
(8)	全火災の主な出火箇所別発生状況	4			
(9)	全火災の月別出火件数	5			
(10)	全火災の時間帯別出火件数	5			
4	負傷者の発生状況	5			
(1)	火災種別の負傷者発生状況	5			
(2)	建物用途別の負傷者発生状況	5			
5	死者の発生状況	6			
(1)	火災種別の死者発生状況	6			
(2)	経過別の死者発生状況	6			
(3)	死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	6			
(4)	火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	7			
(6)	建物火災における死者の発生状況	8			
ア	建物火災における経過別死者の発生状況	8			
イ	死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	8			
(6)	住宅火災における死者の発生状況	8			
ア	住宅火災における経過別死者の発生状況	8			
イ	死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8			
6	放火火災の発生状況	9			
(1)	放火火災の火災種別発生状況	9			
(2)	放火火災の主な出火箇所別発生状況	9			
(3)	放火火災の月別出火件数	10			
(4)	放火火災の曜日別出火件数	10			
(5)	放火火災の時間帯別出火件数	10			
(6)	全火災に占める放火火災の割合	10			

平成29年(1~12月)における火災の状況(確定値)

(※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成29年(1~12月)における出火件数は、39,373件で、これは、おおよそ1日あたり108件、13分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年比	増減率
建物火災	21,365	54.3%	374	1.8%
車両火災	3,863	9.8%	▲190	-4.7%
林野火災	1,284	3.3%	257	25.0%
船舶火災	72	0.2%	0	0.0%
航空機火災	6	0.0%	3	100.0%
その他火災	12,783	32.5%	2,098	19.6%

総火災件数	39,373	100%	2,542	6.9%
-------	--------	------	-------	------

(2) 死傷者数

平成29年(1~12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年比	増減率	1日あたり	発生割合	
死者数	1,456	4	0.3%	4.0人	火災27.0件に1人
負傷者数	6,052	153	2.6%	16.6人	火災6.5件に1人

(3) 火災による損害

平成29年(1~12月)における火災損害は973億1,467万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

	前年比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	30,824	792	2.6%	84.4棟
り災世帯数	18,853	518	2.8%	51.7世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,069,932	43,451	4.2%	2,931.3㎡
建物焼損表面積(㎡)	111,304	▲1,348	-1.2%	304.9㎡
林野焼損面積(a)	107,244	68,833	179.2%	293.8a
損害額(万円)	9,731,467	2,208,127	29.4%	26,661.6万円
				247.2万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災21,365件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率
住宅火災	11,408	53.4%	54	0.5%
一般住宅	7,422	34.7%	▲82	-1.1%
共同住宅	3,520	16.5%	147	4.4%
併用住宅	466	2.2%	▲11	-2.3%
特定複合用途	1,879	8.8%	▲37	-1.9%
工場・作業場	1,682	7.9%	68	4.2%
非特定複合用途	742	3.5%	13	1.8%
事務所等	718	3.4%	0	0.0%
飲食店	505	2.4%	▲15	-2.9%
倉庫	437	2.0%	▲6	-1.4%
物品販売店舗等	338	1.6%	25	8.0%
学校	187	0.9%	24	14.7%
旅館・ホテル等	150	0.7%	▲1	-0.7%
病院等	92	0.4%	▲8	-8.0%
神社・寺院等	86	0.4%	3	3.6%
社会福祉施設等	72	0.3%	22	44.0%
遊技場等	62	0.3%	▲2	-3.1%
グループホーム等	59	0.3%	3	5.4%
駐車場等	44	0.2%	▲6	-12.0%
公会堂等	33	0.2%	▲7	-17.5%
停車場等	26	0.1%	▲9	-25.7%
スタジアム	18	0.1%	4	28.6%
幼稚園等	15	0.1%	1	7.1%
劇場等	12	0.1%	3	33.3%
カラオケボックス等	11	0.1%	▲4	-26.7%
料理店等	10	0.0%	▲10	-50.0%
その他の用途の建物火災	2,779	13.0%	259	10.3%
計	21,365	100%	374	1.8%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 39,373 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	増減率
たばこ	3,712	9.4%	229	6.6%
放火	3,528	9.0%	▲ 58	-1.6%
こんろ	3,032	7.7%	▲ 104	-3.3%
たき火	2,857	7.3%	733	34.5%
放火の疑い	2,305	5.9%	77	3.5%
火入れ	1,772	4.5%	575	48.0%
電灯電話等の配線	1,453	3.7%	143	10.9%
ストーブ	1,355	3.4%	145	12.0%
電気機器	1,277	3.2%	145	12.8%
配線器具	1,221	3.1%	89	7.9%
排気管	723	1.8%	▲ 40	-5.2%
マッチ・ライター	721	1.8%	56	8.4%
火あそび	687	1.7%	29	4.4%
電気装置	614	1.6%	▲ 4	-0.6%
交通機関内配線	432	1.1%	▲ 3	-0.7%
灯火	403	1.0%	▲ 21	-5.0%
溶接機・切断機	362	0.9%	▲ 27	-6.9%
焼却炉	332	0.8%	31	10.3%
取灰	220	0.6%	10	4.8%
煙突・煙道	204	0.5%	▲ 5	-2.4%
風呂かまど	158	0.4%	▲ 28	-15.1%
内燃機関	134	0.3%	▲ 3	-2.2%
衝突の火花	115	0.3%	▲ 17	-12.9%
炉	99	0.3%	▲ 11	-10.0%
ボイラー	68	0.2%	12	21.4%
かまど	63	0.2%	▲ 1	-1.6%
こたつ	45	0.1%	1	2.3%
その他	6,676	17.0%	492	8.0%
不明・調査中	4,805	12.2%	97	2.1%
計	39,373	100%	2,542	6.9%

(2) 建物火災

建物火災 21,365 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,986	14.0%	1,952	17.1%
たばこ	2,025	9.5%	1,420	12.4%
放火	1,635	7.7%	919	8.1%
ストーブ	1,330	6.2%	1,028	9.0%
配線器具	1,036	4.8%	534	4.7%
電灯電話等の配線	1,008	4.7%	505	4.4%
電気機器	971	4.5%	400	3.5%
放火の疑い	821	3.8%	381	3.3%
たき火	401	1.9%	120	1.1%
電気装置	390	1.8%	55	0.5%
灯火	381	1.8%	311	2.7%
マッチ・ライター	338	1.6%	230	2.0%
火あそび	250	1.2%	143	1.3%
溶接機・切断機	205	1.0%	17	0.1%
煙突・煙道	187	0.9%	103	0.9%
火入れ	176	0.8%	38	0.3%
風呂かまど	148	0.7%	123	1.1%
取灰	147	0.7%	74	0.6%
焼却炉	125	0.6%	30	0.3%
炉	87	0.4%	2	0.0%
かまど	55	0.3%	24	0.2%
ボイラー	50	0.2%	29	0.3%
排気管	47	0.2%	9	0.1%
こたつ	45	0.2%	41	0.4%
交通機関内配線	40	0.2%	10	0.1%
内燃機関	12	0.1%	0	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	3,621	16.9%	1,287	11.3%
不明・調査中	2,847	13.3%	1,623	14.2%
計	21,365	100%	11,408	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,284 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	402	31.3%
火入れ	218	17.0%
放火の疑い	88	6.9%
たばこ	58	4.5%
マッチ・ライター	51	4.0%
火あそび	33	2.6%
放火	23	1.8%
焼却炉	13	1.0%
取灰	11	0.9%
電灯電話等の配線	3	0.2%
その他	226	17.6%
不明・調査中	158	12.3%
計	1,284	100%

(4) 車両火災

車両火災 3,863 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	637	16.5%
交通機関内配線	388	10.0%
電気機器	215	5.6%
放火	212	5.5%
たばこ	162	4.2%
電気装置	145	3.8%
放火の疑い	112	2.9%
衝突の火花	108	2.8%
内燃機関	106	2.7%
マッチ・ライター	89	2.3%
配線器具	77	2.0%
たき火	25	0.6%
電灯電話等の配線	19	0.5%
溶接機・切断機	17	0.4%
火入れ	15	0.4%
こんろ	11	0.3%
焼却炉	9	0.2%
その他	905	23.4%
不明・調査中	611	15.8%
計	3,863	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 72 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
配線器具	9	12.5%
溶接機・切断機	7	9.7%
電灯電話等の配線	6	8.3%
排気管	3	4.2%
電気機器	3	4.2%
内燃機関	3	4.2%
放火の疑い	2	2.8%
こんろ	1	1.4%
電気装置	1	1.4%
放火	1	1.4%
交通機関内配線	1	1.4%
その他	14	19.4%
不明・調査中	21	29.2%
計	72	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 6 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	1	16.7%
衝突の火花	1	16.7%
その他	2	33.3%
不明・調査中	2	33.3%
計	6	100%

(7) その他火災

その他火災 12,783件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	2,029	15.9%
放火	1,657	13.0%
たばこ	1,467	11.5%
火入れ	1,363	10.7%
放火の疑い	1,282	10.0%
電灯電話等の配線	417	3.3%
火あそび	397	3.1%
マッチ・ライター	243	1.9%
焼却炉	185	1.4%
溶接機・切断機	131	1.0%
配線器具	98	0.8%
電気機器	85	0.7%
電気装置	78	0.6%
取灰	56	0.4%
排気管	36	0.3%
こんろ	33	0.3%
ストーブ	24	0.2%
灯火	18	0.1%
ポイラー	17	0.1%
煙突・煙道	16	0.1%
内燃機関	13	0.1%
風呂かまど	9	0.1%
炉	9	0.1%
かまど	7	0.1%
衝突の火花	5	0.0%
交通機関内配線	3	0.0%
その他	1,939	15.2%
不明・調査中	1,166	9.1%
計	12,783	100%

【平成29年(1~12月)における火災の状況(確定値)】

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

～ 出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	8,332	21.2%
住宅の居室	5,464	13.9%
一般倉庫	1,419	3.6%
林野	1,139	2.9%
建物の外周部	1,030	2.6%
道路	846	2.1%
車両等の外周部	818	2.1%
公園	679	1.7%
ゴミ集積所	529	1.3%
物置・置き場	507	1.3%
建物の廊下	447	1.1%
車庫・駐車場等	433	1.1%
車両船舶の運転席	433	1.1%
トイレ	337	0.9%
玄関	252	0.6%
広間・ホール	153	0.4%
建物の階段室	95	0.2%
その他の出火箇所	16,460	41.8%
計	39,373	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 6,052 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率
建物火災	5,198	85.9%	140	2.8%
車両火災	198	3.3%	▲5	-2.5%
林野火災	84	1.4%	18	27.3%
船舶火災	10	0.2%	▲4	-28.6%
航空機火災	0	0.0%	▲19	-100.0%
その他火災	562	9.3%	23	4.3%
計	6,052	100%	153	2.6%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 5,198 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,367	45.5%
共同住宅	1,052	20.2%
特定複合用途	349	6.7%
工場・作業場	314	6.0%
非特定複合用途	229	4.4%
併用住宅	153	2.9%
飲食店	86	1.7%
物品販売店舗等	45	0.9%
事務所等	44	0.8%
倉庫	40	0.8%
学校	31	0.6%
旅館・ホテル等	22	0.4%
社会福祉施設等	19	0.4%
幼稚園等	15	0.3%
神社・寺院等	11	0.2%
その他の用途の建物火災	421	8.1%
計	5,198	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	3,624	9.2%	135	3.9%
2月	3,806	9.7%	353	10.2%
3月	4,401	11.2%	191	4.5%
4月	3,525	9.0%	252	7.7%
5月	3,974	10.1%	566	16.6%
6月	3,637	9.2%	1,165	47.1%
7月	2,561	6.5%	59	2.4%
8月	2,788	7.1%	▲765	-21.5%
9月	2,521	6.4%	304	13.7%
10月	2,227	5.7%	▲441	-16.5%
11月	2,622	6.7%	108	4.3%
12月	3,687	9.4%	615	20.0%
計	39,373	100%	2,542	6.9%

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	1,799	4.6%
2～3時台	1,530	3.9%
4～5時台	1,477	3.8%
6～7時台	1,873	4.8%
8～9時台	3,108	7.9%
10～11時台	5,089	12.9%
12～13時台	4,950	12.6%
14～15時台	5,077	12.9%
16～17時台	4,319	11.0%
18～19時台	3,685	9.4%
20～21時台	2,606	6.6%
22～23時台	2,177	5.5%
不明	1,683	4.3%
計	39,373	100%

【平成29年(1~12月)における火災の状況(確定値)】

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	286	295	20.3%
ストーブ	134	156	10.7%
たばこ	122	133	9.1%
放火の疑い	60	64	4.4%
こんろ	39	44	3.0%
電灯電話等の配線	39	47	3.2%
配線器具	27	33	2.3%
火入れ	26	26	1.8%
たき火	25	25	1.7%
灯火	20	21	1.4%
マッチ・ライター	14	14	1.0%
こたつ	11	14	1.0%
電気機器	5	7	0.5%
交通機関内配線	4	4	0.3%
火あそび	3	3	0.2%
衝突の火花	3	3	0.2%
排気管	2	2	0.1%
炉	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
その他	51	52	3.6%
不明・調査中	438	509	35.0%
計	1,313	1,456	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,456人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率
建物火災	1,142	78.4%	28	2.5%
車両火災	92	6.3%	▲34	-27.0%
林野火災	10	0.7%	2	25.0%
船舶火災	0	0.0%	▲1	-100.0%
航空機火災	2	0.1%	2	-
その他火災	210	14.4%	7	3.4%
計	1,456	100%	4	0.3%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,456人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数			年齢 不明	総人数	構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳~64歳	65歳以上					
放火自殺(心中を含む)	0	163	138	3	304	20.9%	▲32	-9.5%
放火自殺巻き添え	0	3	3	0	6	0.4%	4	200.0%
放火自殺等を除く	7	312	820	7	1,146	78.7%	32	2.9%
逃げ遅れ	6	146	384	0	536	36.8%	16	3.1%
着衣着火	0	9	83	0	92	6.3%	11	13.6%
出火後再進入	0	4	13	0	17	1.2%	1	6.3%
その他	1	153	340	7	501	34.4%	4	0.8%
計	7	478	961	10	1,456	100%	4	0.3%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)	死者の発生した火災件数							死者数 合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
建物計	1,002	94	10	3	3	1		1,142
住宅	866	72	6	2	2	1		985
一般住宅	667	586	4	1	1			761
併用住宅	23	18						29
共同住宅	176	165	8	1	1			195
劇場等								0
公会堂等	1	1						1
キャバレー等								0
遊技場等								0
性風俗施設								0
カラオケボックス等								0
料理店等								0
飲食店	2	2						2
物品販売店舗等	2	2						2
旅館・ホテル等	1	1						1
酒館等	1	1						1
グループホーム等								0
社会福祉施設等	1		1					3
幼稚園等								0
学校								0
図書館等								0
特殊浴場	1			1				4
公衆浴場								0
停車場等								0
神社・寺院等	2	2						2
工場・作業場	8	7	1					9
スタジオ								0
駐車場等								0
航空機格納庫								0
倉庫	2	2						2
事務所等	6	5	1					7
特定複合用途	25	24	1					26
非特定複合用途	28	26	2					30
地下街								0
準地下街								0
文化財								0
その他	56	49	5	1	1			67
林野火災	10	10						10
車両火災	90	88	2					92
船舶火災								0
航空機火災	1	1						2
その他火災	210	210						210
計	1,313	1,199	10	3	3	1	0	1,456

【平成29年(1~12月)における火災の状況(確定値)】

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数			総人数	構成比	前年比	増減率
	5歳以下	64歳~65歳	65歳以上				
放火自殺(心中を含む)	0	56	38	1	95	▲5	-5.0%
放火自殺巻き添え	0	0	1	0	1	▲1	-50.0%
放火自殺等を除く	6	233	646	4	889	▲4	0.5%
逃げ遅れ	6	114	331	0	451	▲45.8%	11
着衣着火	0	7	33	0	40	▲4.1%	6
出火後再進入	0	3	12	0	15	▲1.5%	1
その他	0	109	270	4	383	▲38.9%	▲14
計	6	289	685	5	985	▲2	-0.2%

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数			総人数	構成比	前年比	増減率
	5歳以下	64歳~65歳	65歳以上				
放火自殺(心中を含む)	0	67	45	1	113	▲14	-11.0%
放火自殺巻き添え	0	2	2	0	4	▲0.4%	2
放火自殺等を除く	6	280	733	6	1,025	▲89.8%	40
逃げ遅れ	6	141	371	0	518	▲45.4%	28
着衣着火	0	7	39	0	46	▲4.0%	5
出火後再進入	0	4	13	0	17	▲1.5%	2
その他	0	128	310	6	444	▲38.9%	5
計	6	349	780	7	1,142	▲100%	28

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数		死者	
	人数	構成比	人数	構成比
ストーブ	134	13.7%	156	13.7%
たばこ	121	11.6%	132	11.6%
放火	106	10.0%	114	10.0%
放火の疑い	42	4.0%	46	4.0%
電灯電話等の配線	39	4.1%	47	4.1%
こんろ	38	3.8%	43	3.8%
配線器具	27	2.9%	33	2.9%
灯火	20	1.8%	21	1.8%
こたつ	11	1.2%	14	1.2%
マツチ・ライター	11	1.0%	11	1.0%
電気機器	4	0.5%	6	0.5%
火あそび	3	0.3%	3	0.3%
炉	1	0.1%	1	0.1%
ポイラー	1	0.1%	1	0.1%
たき火	1	0.1%	1	0.1%
火入れ	1	0.1%	1	0.1%
その他	38	3.4%	39	3.4%
不明・調査中	404	41.4%	473	41.4%
計	1,002	100%	1,142	100%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数		死者	
	人数	構成比	人数	構成比
ストーブ	114	13.6%	134	13.6%
たばこ	104	11.6%	114	11.6%
放火	86	9.2%	91	9.2%
放火の疑い	40	4.5%	44	4.5%
電灯電話等の配線	36	4.1%	40	4.1%
こんろ	31	3.7%	36	3.7%
配線器具	24	3.0%	30	3.0%
灯火	18	1.9%	19	1.9%
こたつ	11	1.4%	14	1.4%
電気機器	4	0.6%	6	0.6%
マツチ・ライター	6	0.6%	6	0.6%
火あそび	3	0.3%	3	0.3%
ポイラー	1	0.1%	1	0.1%
火入れ	1	0.1%	1	0.1%
その他	31	3.2%	32	3.2%
不明・調査中	356	42.0%	414	42.0%
計	866	100%	985	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（5,833件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年比	増減率
建物計	2,456	42.1%	2	0.1%
一般住宅	747	12.8%	23	3.2%
共同住宅	520	8.9%	60	13.0%
特定複合用途	180	3.1%	▲5	-2.7%
事務所等	134	2.3%	2	1.5%
非特定複合用途	89	1.5%	11	14.1%
物品販売店舗等	58	1.0%	▲8	-12.1%
工場・作業場	50	0.9%	▲2	-3.8%
学校	49	0.8%	0	0.0%
倉庫	43	0.7%	▲21	-32.8%
併用住宅	33	0.6%	▲24	-42.1%
遊技場等	25	0.4%	▲4	-13.8%
飲食店	25	0.4%	▲5	-16.7%
病院等	23	0.4%	▲9	-28.1%
神社・寺院等	18	0.3%	▲9	-33.3%
旅館・ホテル等	17	0.3%	▲3	-15.0%
社倉福祉施設等	16	0.3%	12	300.0%
駐車場等	14	0.2%	0	0.0%
グループホーム等	9	0.2%	▲7	-43.8%
停車場等	7	0.1%	▲11	-61.1%
劇場等	5	0.1%	1	25.0%
公会堂等	5	0.1%	▲3	-37.5%
幼稚園等	5	0.1%	3	150.0%
カラオケボックス等	2	0.0%	2	-
キャバレー等	1	0.0%	1	-
料理店等	1	0.0%	0	0.0%
図書館等	1	0.0%	0	0.0%
特殊浴場	1	0.0%	0	0.0%
スタジオ	1	0.0%	1	-
地下街	1	0.0%	1	-
その他の建物	376	6.4%	▲1	-0.3%
林野火災	111	1.9%	17	18.1%
車両火災	324	5.6%	▲116	-26.4%
船舶火災	3	0.1%	▲6	-66.7%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	2,939	50.4%	119	4.2%
計	5,833	100%	19	0.3%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,624	27.8%
住宅の居室	506	8.7%
公園	393	6.7%
道路	300	5.1%
建物の外周部	243	4.2%
ゴミ集積所	215	3.7%
トイレ	196	3.4%
一般倉庫	195	3.3%
建物の廊下	191	3.3%
車庫・駐車場等	137	2.3%
車両等の外周部	114	2.0%
林野	113	1.9%
物置・置き場	112	1.9%
車両船舶の運転席	107	1.8%
玄関	99	1.7%
建物の階段室	65	1.1%
広間・ホール	58	1.0%
その他の出火箇所	1,165	20.0%
計	5,833	100%

【平成29年(1~12月)における火災の状況(確定値)】

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0~1時台	515	8.8%
2~3時台	484	8.3%
4~5時台	348	6.0%
6~7時台	231	4.0%
8~9時台	218	3.7%
10~11時台	348	6.0%
12~13時台	388	6.7%
14~15時台	476	8.2%
16~17時台	549	9.4%
18~19時台	520	8.9%
20~21時台	482	8.3%
22~23時台	500	8.6%
時間帯不明	774	13.3%
計	5,833	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	592	10.1%	▲ 45	-7.1%
2月	612	10.5%	67	12.3%
3月	564	9.7%	▲ 32	-5.4%
4月	476	8.2%	▲ 9	-1.9%
5月	505	8.7%	▲ 34	-6.3%
6月	549	9.4%	200	57.3%
7月	393	6.7%	16	4.2%
8月	429	7.4%	21	5.1%
9月	427	7.3%	41	10.6%
10月	344	5.9%	▲ 197	-36.4%
11月	412	7.1%	▲ 40	-8.8%
12月	530	9.1%	31	6.2%
計	5,833	100%	19	0.3%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	922	15.8%
月曜	793	13.6%
火曜	779	13.4%
水曜	729	12.5%
木曜	776	13.3%
金曜	777	13.3%
土曜	801	13.7%
出火曜日不明	256	4.4%
計	5,833	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%
平成29年	39,373	5,833	14.8%

【平成29年(1~12月)における火災の状況(確定値)】

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者発生数	人口	出火率(発生率)	死者発生率
北海道	1,892	72	5,397,432	3.15	1.34
青森県	443	14	1,223,844	3.35	1.08
岩手県	421	38	1,751,493	3.00	2.38
宮城県	724	30	1,884,222	3.12	1.29
秋田県	266	24	848,582	2.68	2.83
山形県	338	18	1,493,276	3.01	1.61
福島県	597	38	1,493,749	3.07	3.85
茨城県	1,154	44	3,039,246	2,577.731	3.88
栃木県	752	38	1,824,378	1,577.170	3.80
群馬県	784	24	1,895,880	1,888.124	3.97
埼玉県	2,018	65	14,538,215	7,343.730	2.75
千葉県	1,938	79	3,730,210	4,287.857	3.18
東京都	4,281	83	5,076,191	4,332.280	3.15
神奈川県	2,141	69	2,853,185	9,148.884	2.34
新潟県	477	34	2,875,524	2,305.112	2.07
富山県	184	17	784,859	1,074.795	1.71
石川県	245	8	535,371	1,152.211	2.12
福井県	165	9	588,209	784.386	2.08
山梨県	380	10	638,882	844.548	4.26
長野県	840	27	1,489,541	2,128.616	3.89
岐阜県	687	26	1,849,805	2,088.113	3.23
静岡県	1,160	52	3,549,372	3,332.885	3.05
愛知県	2,128	80	4,128,278	7,831.748	2.82
三重県	834	18	972,640	1,841.428	3.44
徳島県	303	10	805,212	3,033.145	1.45
香川県	418	22	826,100	1,412.052	2.86
愛媛県	349	8	830,165	732.341	4.77
高知県	1,443	52	2,238,014	3,165.985	2.79
福岡県	385	9	1,054,051	837.935	4.59
佐賀県	479	24	817,338	1,367.618	3.46
熊本県	651	21	991,146	1,797.699	3.51
大分県	489	12	3,071,298	1,178.074	4.24
宮崎県	512	16	851,867	1,112.271	4.89
鹿児島県	680	28	1,085,779	1,854.338	4.13
沖縄県	517	11	631,288	1,467.001	3.52
都道府県計	30,373	1,458	87,314,637	122,983.105	3.08

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳(平成29年1月1日現在)による。

第1表 火災の概要

区分	平成29年累計(A)	前年累計(B)	増減数(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)*100
合計	39,373	36,831	2,542	6.9%
建物	21,365	20,991	374	1.8%
林野	1,284	1,027	257	25.0%
車両	3,863	4,053	-190	-4.7%
船舶	72	72	0	0.0%
航空機	6	3	3	100.0%
その他	12,783	10,685	2,098	19.6%
焼損棟数(棟)	30,824	30,032	792	2.6%
り災世帯数(世帯)	18,853	18,335	518	2.8%
建物焼損床面積(m ²)	1,069,932	1,026,481	43,451	4.2%
建物焼損表面積(m ²)	111,304	112,652	-1,348	-1.2%
林野焼損面積(a)	107,244	38,411	68,833	179.2%
損害額(千円)	97,314,667	75,233,396	22,081,271	29.4%
合計	1,456	1,452	4	0.3%
(うち放火自殺者等)	(310)	(338)	(-28)	(-8.3%)
建物	1,142	1,114	28	2.5%
林野	10	8	2	25.0%
車両	92	126	-34	-27.0%
船舶	0	1	-1	-100.0%
航空機	2	0	2	0.0%
その他	210	203	7	3.4%
合計	6,052	5,899	153	2.6%
建物	5,198	5,058	140	2.8%
林野	84	66	18	27.3%
車両	198	203	-5	-2.5%
船舶	10	14	-4	-28.6%
航空機	0	19	-19	-100.0%
その他	562	539	23	4.3%

【平成29年(1~12月)における火災の状況(確定値)】

四半期別火災発生状況

第3表

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 床面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	以災 世帯数	以災 人員数	損害額 (千円)
合計	39,373	21,365	1,284	3,863	72	6	12,783	30,824	1,089,932	111,304	107,244	1,456	6,052	18,853	41,518	97,314,667	
第1期	計	11,831	6,358	931	15		4,046	9,408	378,792	37,375	8,583	547	1,853	6,147	13,601	38,361,557	
	1月	3,624	2,185	87	3		1,034	3,231	114,969	13,718	1,080	197	628	2,264	4,939	10,445,950	
	2月	3,806	2,016	145	3		1,373	2,960	160,021	10,675	1,852	182	544	1,974	4,223	20,136,564	
	3月	4,401	2,157	249	347	9	1,639	3,217	103,802	12,982	5,651	168	681	1,909	4,439	7,779,043	
第2期	計	11,136	5,304	591	1,032	2	4,185	8,027	254,385	30,172	90,982	343	1,474	4,517	9,853	25,904,029	
	4月	3,525	1,862	188	317	5	1,153	2,742	96,675	11,694	19,750	141	570	1,716	3,786	5,875,978	
	5月	3,974	1,830	240	395	12	1,496	2,756	98,086	10,496	67,373	105	488	1,571	3,497	15,458,057	
	6月	3,637	1,612	163	320	5	1,536	2,529	59,624	7,982	3,859	97	416	1,230	2,670	4,569,994	
第3期	計	7,870	4,401	89	964	18	2,397	6,011	184,550	19,219	2,924	194	1,212	3,490	7,771	15,168,288	
	7月	2,561	1,442	20	347	10	742	1,929	55,613	4,793	254	65	391	1,082	2,408	5,721,650	
	8月	2,788	1,562	40	313	4	868	2,165	65,071	7,163	325	73	444	1,260	2,876	4,622,209	
	9月	2,521	1,397	29	304	4	787	1,917	63,866	7,263	2,345	56	377	1,148	2,487	4,824,429	
第4期	計	8,536	5,302	123	936	17	2,155	7,378	252,205	24,538	4,755	372	1,513	4,699	10,193	17,880,793	
	10月	2,227	1,415	16	265	4	525	1,847	65,738	5,388	1,537	64	370	1,040	2,263	5,267,314	
	11月	2,622	1,690	20	328	5	578	2,335	60,783	9,139	922	133	470	1,522	3,400	4,204,099	
	12月	3,687	2,197	87	343	8	1,052	3,196	125,684	10,011	2,296	175	673	2,137	4,530	8,409,380	

平成29年

都道府県別火災の概要(1/2)

第4表

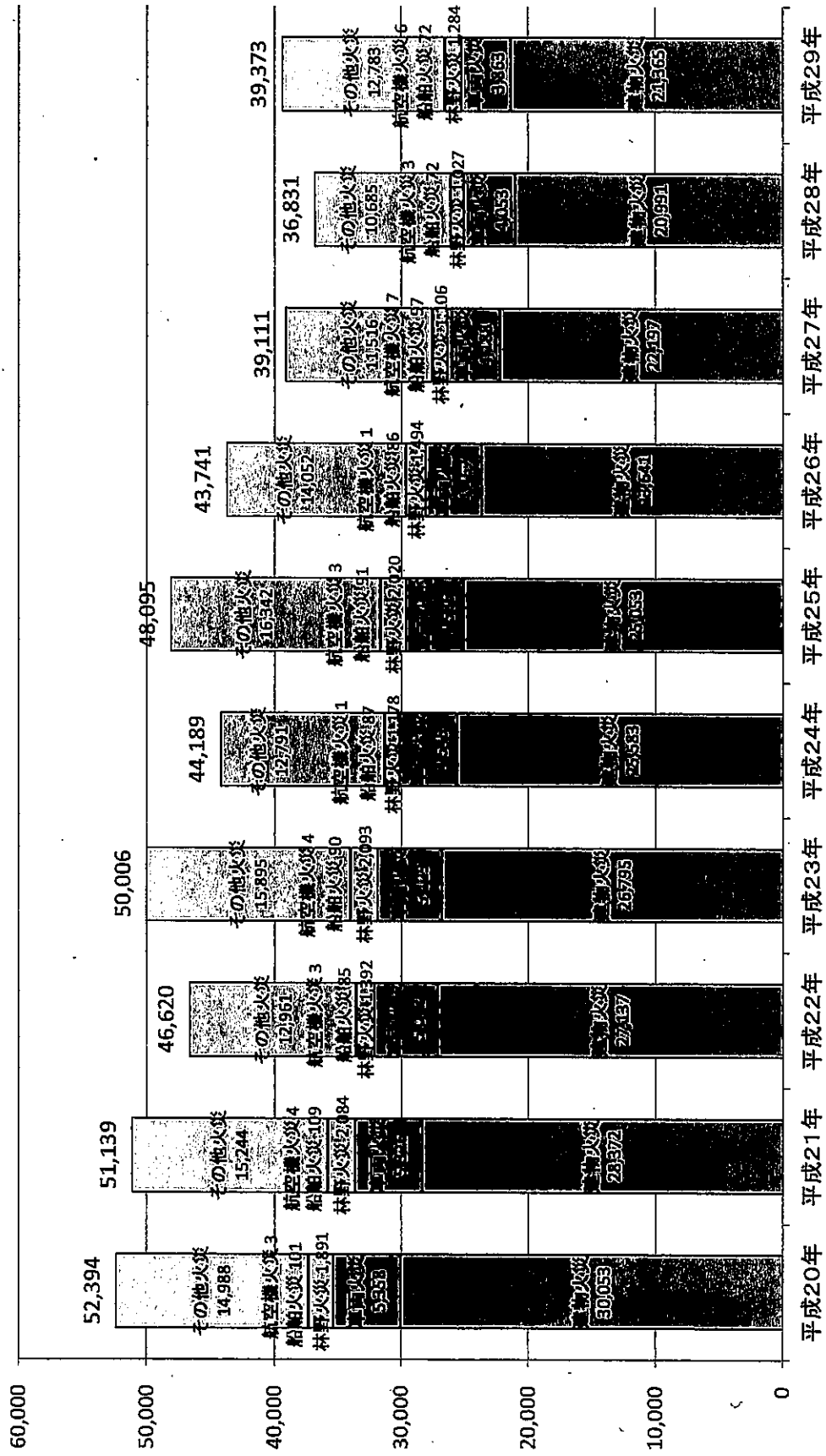
都道府県名	総出火件数		建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災							都道府県名	
	39,373	1,284	21,365	1,284	3,863	13	燃道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船		プレジャーボート
都道府県計	39,373	1,284	21,365	1,284	3,863	13	燃道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他
北海道	1,692	1,046	1,046	20	307	38	65	41	2	161	1	72	1	9	23	8	31
青森県	443	277	277	23	43	8	12	3	20	1	5	5	1		3		1
岩手県	421	249	249	45	29	11	9	2	7		2	2		1			1
宮城県	724	362	362	28	95	27	46	10	3	9							
秋田県	266	166	166	19	30	2	11	2	1	14							
山形県	336	187	187	23	30	6	9	7	8			1					1
福島県	597	333	333	42	87	19	31	6	1	30							
茨城県	1,154	582	582	35	123	22	36	4	6	55		1			1		
栃木県	752	367	367	33	85	9	25	4	5	42							
群馬県	794	375	375	18	95	2	17	49	11	3	13						
埼玉県	2,016	1,043	1,043	14	174	1	45	65	20	12	31						
千葉県	1,998	925	925	95	167	36	61	12	20	38		4				1	
東京都	4,261	2,857	2,857	4	218	5	44	87	47	21	14						
神奈川県	2,141	1,197	1,197	8	185	2	43	76	15	29	20	2			1		1
新潟県	477	341	341	12	52	14	11	4	3	20		1					
富山県	184	134	134	1	28	7	12	4	4	5							
石川県	245	135	135	7	43	5	16	3		19							
福井県	165	103	103	2	27	2	5	3		12					1		
山梨県	360	156	156	18	24	2	1			21							
長野県	843	352	352	37	75	16	24	5	2	28							
岐阜県	667	337	337	27	81	1	21	35	7	3	14						
静岡県	1,160	566	566	28	118	25	57	8	5	23		1					
愛知県	2,126	1,075	1,075	36	226	56	106	35	12	17	3				1		2
三重県	634	268	268	25	81	16	30	9	1	25		2					2
滋賀県	407	209	209	14	60	19	19	7	1	14							
京都府	556	361	361	12	79	21	25	7	14	12		1					
大阪府	2,319	1,608	1,608	14	200	1	50	73	31	19	26	3			1		2
兵庫県	1,764	876	876	74	182	57	54	23	19	29	3					2	
奈良県	449	203	203	13	43	16	19	2	2	4							
和歌山県	350	149	149	13	28	5	10	1	1	11							
鳥取県	182	87	87	6	19	7	8	3		1							
島根県	294	122	122	28	21	5	6			10							3
岡山県	758	391	391	57	83	1	23	29	4	7	19						1
広島県	817	459	459	41	63	21	24	3	2	13					1		1
山口県	500	259	259	19	48	8	11	7	1	21					1		2
徳島県	265	145	145	14	30	5	9	1	2	13							
香川県	340	157	157	17	31	3	11	4	1	12							
愛媛県	418	248	248	26	43	10	15	3	2	13					2		
高知県	349	168	168	25	25	1	6	1	1	16						2	
福岡県	1,443	793	793	47	141	31	43	8	8	51							
佐賀県	386	157	157	21	41	9	15	6	3	8							
長崎県	479	224	224	26	24	4	10		1	9							4
熊本県	631	290	290	48	72	14	18	6	1	33							1
大分県	499	252	252	44	49	6	14	6	1	22					1		1
宮崎県	512	235	235	44	43	8	13	6	1	15							
鹿児島県	583	322	322	28	58	11	14	1	2	30					1		2
沖縄県	517	216	216	53	57	3	8	8	2	44						1	1

都道府県別火災の概要(2/2)

第4表

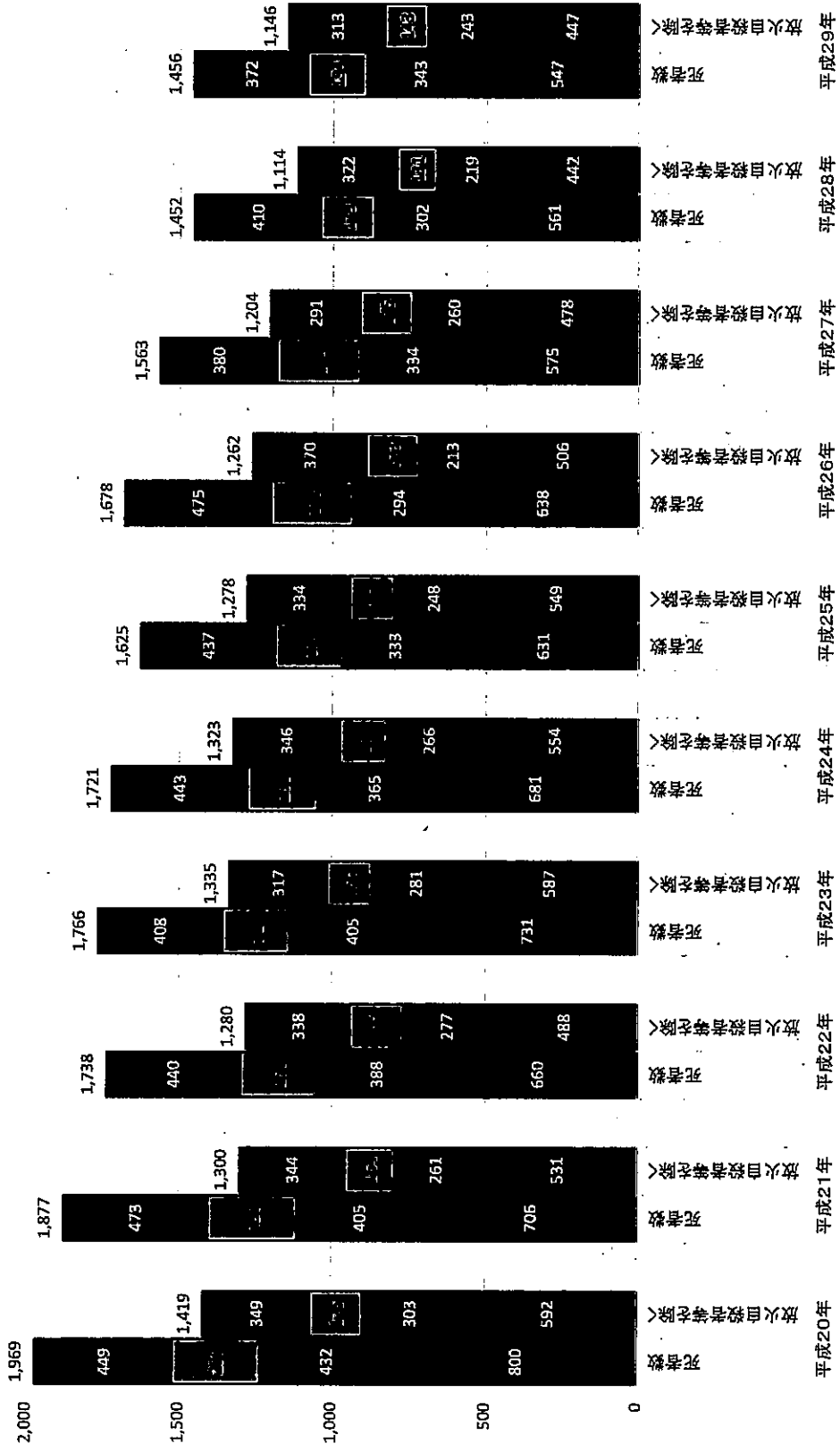
都道府県名	航空機火災	その他火災	枯草等		こみくす等	引火性可燃物	その他	焼損棟数	建物焼損床面積(m ²)	建物焼損床面積(m ²)	建物焼損面積(m ²)	林野焼損面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			6410	1486													
都道府県計	6	12,783	6,410	1,486	831	4,056	30,824	1,069,332	111,304	107,244	1,456	6,052	18,853	97,314,667	都道府県計		
北海道		314	141	29	28	116	1,315	57,834	7,113	2,907	72	263	706	2,761,071	北海道		
青森県		98	50	5	11	32	438	19,595	2,451	1,000	14	84	254	765,348	青森県		
岩手県		98	64	3	7	24	444	26,808	2,913	42,459	38	75	251	1,751,493	岩手県		
宮城県		239	106	29	10	94	614	24,266	1,779	924	30	116	346	1,966,232	宮城県		
秋田県		51	26	4	1	20	305	20,222	1,838	721	24	78	189	839,592	秋田県		
山形県	1	94	44	2	6	42	296	12,763	1,397	3,165	18	51	151	8,502,276	山形県		
福島県		135	72	6	14	43	495	23,827	1,624	10,250	38	108	285	1,403,749	福島県		
茨城県	2	411	211	32	26	142	1,009	37,805	3,212	17,115	44	138	490	3,099,246	茨城県		
栃木県		267	168	16	21	71	625	26,526	2,474	249	36	80	329	1,624,378	栃木県		
群馬県	1	305	169	26	12	98	665	26,180	2,128	158	24	112	302	1,995,860	群馬県		
埼玉県		785	346	107	37	295	1,670	84,158	5,444	704	65	291	1,091	14,538,215	埼玉県		
千葉県		807	430	90	46	241	1,353	44,823	3,014	628	79	266	779	3,730,210	千葉県		
東京都		1,182	282	330	193	377	3,304	22,096	8,624	628	51	83	762	5,078,191	東京都		
神奈川県		749	273	142	73	261	1,493	22,027	4,631	192	69	322	1,090	2,663,186	神奈川県		
新潟県		71	25	4	10	32	612	38,008	2,675	516	34	94	339	2,675,524	新潟県		
富山県		21	7	4	4	10	201	11,737	588	15	17	50	119	794,550	富山県		
石川県		60	34	2	3	21	208	8,070	435	219	6	32	101	535,871	石川県		
福井県		32	12	5	1	14	181	8,535	774	43	6	39	114	586,509	福井県		
山梨県		162	105	14	43	241	7,853	1,955	1,505	1,505	10	138	138	639,682	山梨県		
長野県		379	251	17	12	99	558	26,810	1,549	1,281	27	140	256	1,489,541	長野県		
岐阜県		222	138	20	3	61	453	15,397	2,764	308	20	95	236	1,049,805	岐阜県		
静岡県		447	243	42	20	142	808	34,783	2,199	2,522	52	151	474	3,543,972	静岡県		
愛知県		786	420	78	40	248	1,432	43,804	6,000	502	80	310	898	4,129,270	愛知県		
三重県		258	152	22	13	71	417	14,211	1,733	186	18	65	201	877,640	三重県		
滋賀県		124	73	8	5	38	281	8,569	586	186	16	54	152	1,538,713	滋賀県		
京都府		103	52	16	8	27	550	17,438	1,244	245	26	131	354	1,290,335	京都府		
大阪府		494	133	118	58	185	1,977	33,969	7,404	1,248	79	493	1,748	3,618,574	大阪府		
兵庫県		629	339	77	26	187	1,145	35,077	4,305	671	57	234	710	3,456,967	兵庫県		
奈良県	1	189	130	11	8	40	304	11,896	1,589	197	12	70	185	1,546,149	奈良県		
和歌山県		158	95	14	12	37	226	14,128	303	80	12	49	125	493,068	和歌山県		
鳥取県		69	44	3	4	18	129	5,441	524	201	10	28	72	316,448	鳥取県		
徳島県		120	77	2	41	230	12,258	618	488	6	39	99	409,821	徳島県			
岡山県		226	133	14	13	66	618	21,400	2,316	715	42	125	320	1,539,812	岡山県		
広島県		252	136	20	9	87	999	22,655	3,010	269	29	128	495	1,307,528	広島県		
山口県		170	124	7	8	443	18,435	2,239	2,066	206	28	69	226	914,931	山口県		
徳島県		76	24	9	5	38	212	7,069	853	136	14	20	112	488,062	徳島県		
香川県		133	86	7	8	32	247	10,005	934	188	18	59	108	462,103	香川県		
愛媛県		98	47	13	4	34	390	22,589	2,013	262	22	79	211	826,180	愛媛県		
高知県		128	90	7	5	28	254	9,577	1,454	1,968	8	39	123	530,165	高知県		
福岡県		458	203	58	31	166	1,089	37,330	2,958	20,201	52	207	764	3,238,014	福岡県		
佐賀県		166	106	12	4	44	237	13,726	841	160	9	68	128	1,054,051	佐賀県		
長崎県		196	121	8	8	59	346	16,043	602	58	24	68	195	877,358	長崎県		
熊本県		220	136	16	13	55	454	20,422	1,517	773	21	83	267	991,146	熊本県		
大分県		152	84	8	6	54	365	21,283	1,781	1,606	12	64	223	3,071,796	大分県		
宮崎県		190	113	7	5	65	375	13,072	1,599	3,067	16	63	225	661,867	宮崎県		
鹿児島県		271	198	11	6	56	548	35,207	1,697	1,700	28	88	262	1,066,779	鹿児島県		
沖縄県	1	188	97	15	3	73	272	5,305	1,641	1,933	11	34	121	631,289	沖縄県		

過去10年間の火災の推移



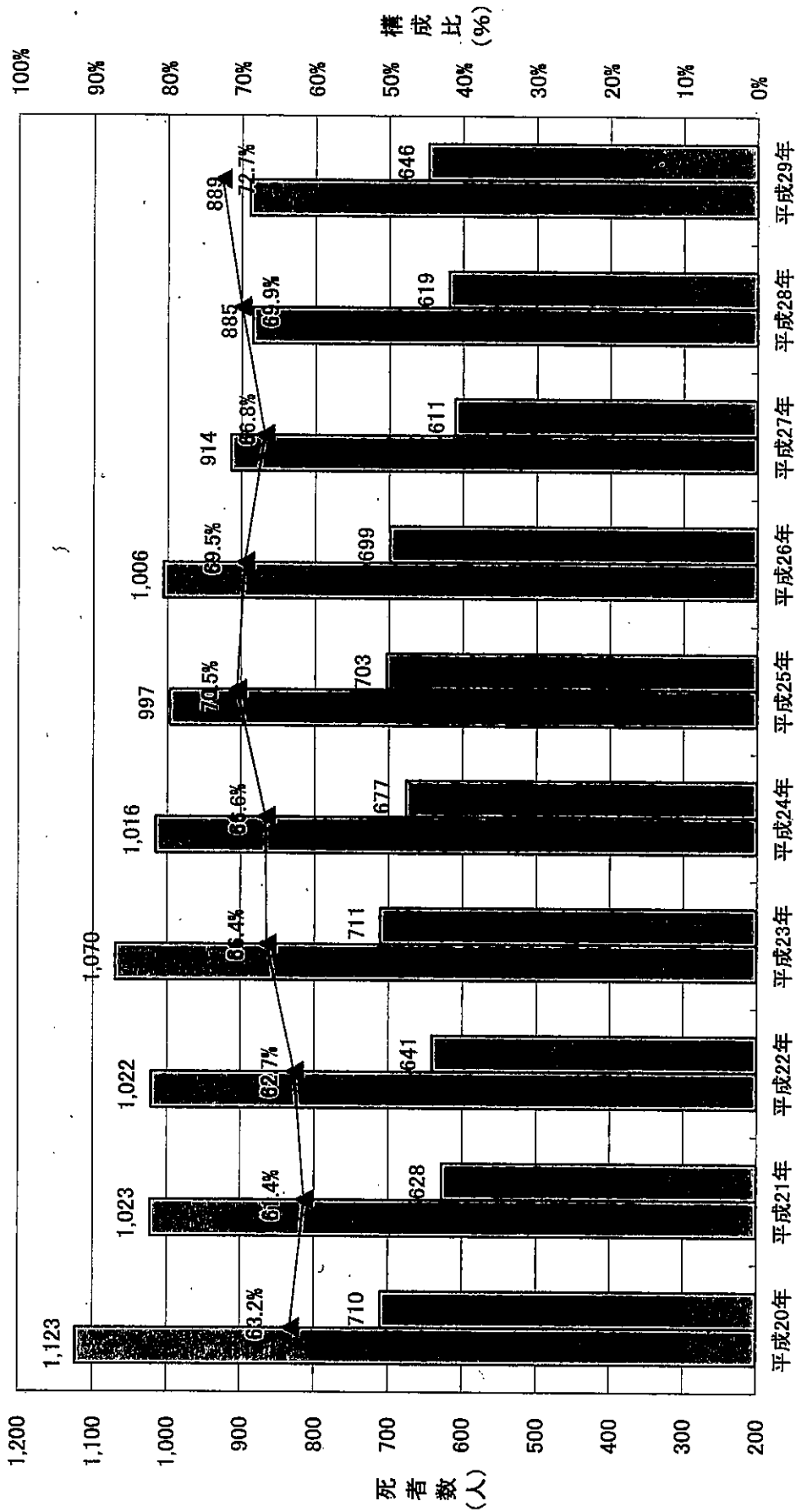
過去10年間の死者の推移

2,500



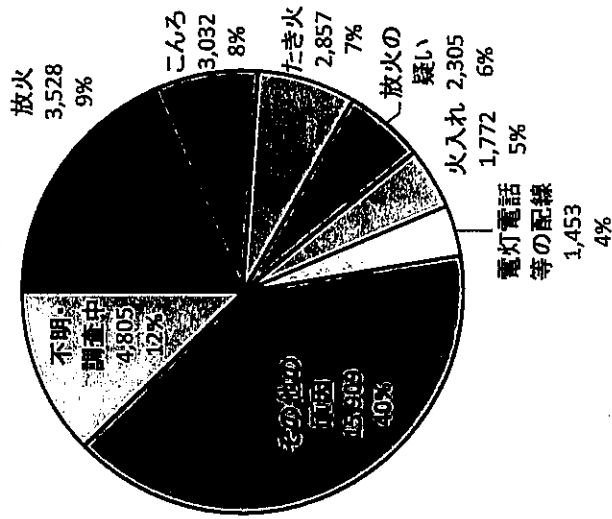
■ 第1四半期(1～3月) ■ 第2四半期(4～6月) □ 第3四半期(7～9月) ■ 第4四半期(10～12月)

住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)

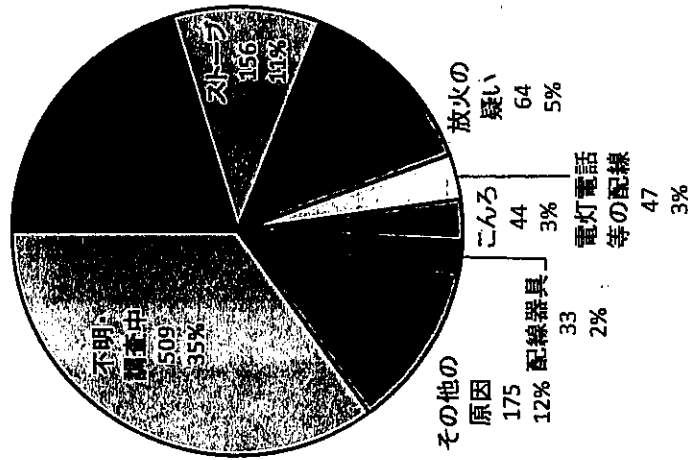


住宅火災による死者数 住宅火災における高齢者(65歳以上)死者数 ▲ 高齢者(65歳以上)死者数の割合

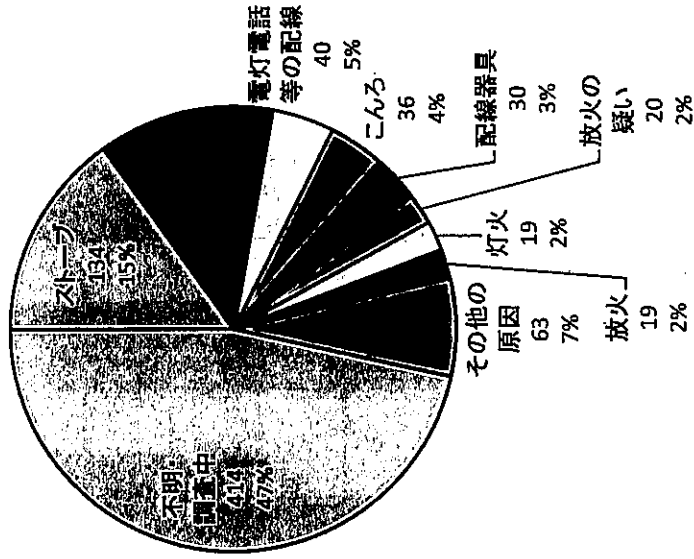
出火原因
全火災39,373件の内訳



全火災の出火原因別死者
1,456人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数
(放火自殺者等を除く。)
889人の内訳



平成29年(1月~12月)における火災の状況(確定値)